

【内閣府】災害救助費等負担金に関する事業

事業の概要

災害救助費等負担金に関する事業は、一定規模以上の災害が発生した場合（法第2条第1項）に、都道府県知事等が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助（被災都道府県等の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担）を行うものです。

また、大規模な災害の発生のおそれのある段階において、国が災害対策本部を設置する場合（法第2条第2項）、広域避難等の実施に必要な避難所の供与等の救助を行うこととし（法第4条第2項）、救助に要した費用を国庫負担するものです。

フルコスト（間接コスト） 4.8億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.6億円
物にかかるコスト	3.7億円
庁舎等（減価償却費）	0.4億円
事業コスト	－億円

（参考）自己収入	－億円
資源配分額 （現金給付等）	169.0億円

単位当たりコスト

支給自治体1件当たりコスト：

0.1億円

（参考）単位：支給自治体数 32件

国民1人当たりコスト：

3円

（参考）単位：総人口 123,250,274人

間接コスト率

2.8%



令和2年7月豪雨において住宅を被災した方々に応急仮設住宅を提供
上はムービングハウス(33戸)、下は木造仮設住宅(113戸)
（写真提供：熊本県）

フルコスト

災害救助費等負担金に関する事業の流れ

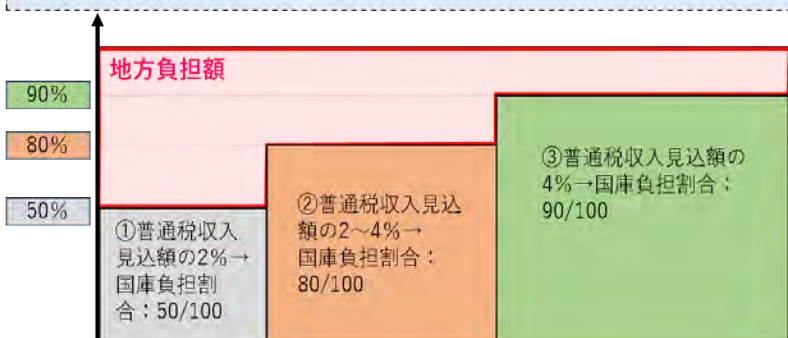


<法第4条第1項に規定の救助の種類>

- ・避難所の設置
- ・応急仮設住宅の供与
- ・食品の給与
- ・飲料水の供給
- ・生活必需品の給与・貸与
- ・医療・助産
- ・被災者の救出
- ・住宅の応急修理
- ・学用品の給与
- ・埋葬
- ・遺体の搜索・処理
- ・障害物の除去

<国庫負担>

普通税収入見込額の割合	国庫負担割合
① 収入見込額の2/100以下の部分	→ 50/100
② 収入見込額の2/100超4/100以下の部分	→ 80/100
③ 収入見込額の4/100超の部分	→ 90/100



【内閣府】原子力発電施設等緊急時安全対策
交付金事業

事業の概要

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金は、原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付するものです。

1. 緊急時連絡網整備等事業、2. 防災活動資機材整備事業、3. 緊急時対策調査・普及等事業、4. 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業

フルコスト(間接コスト) 1.1億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円
物にかかるコスト	0.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	一億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	103.3億円
(現金給付等)	

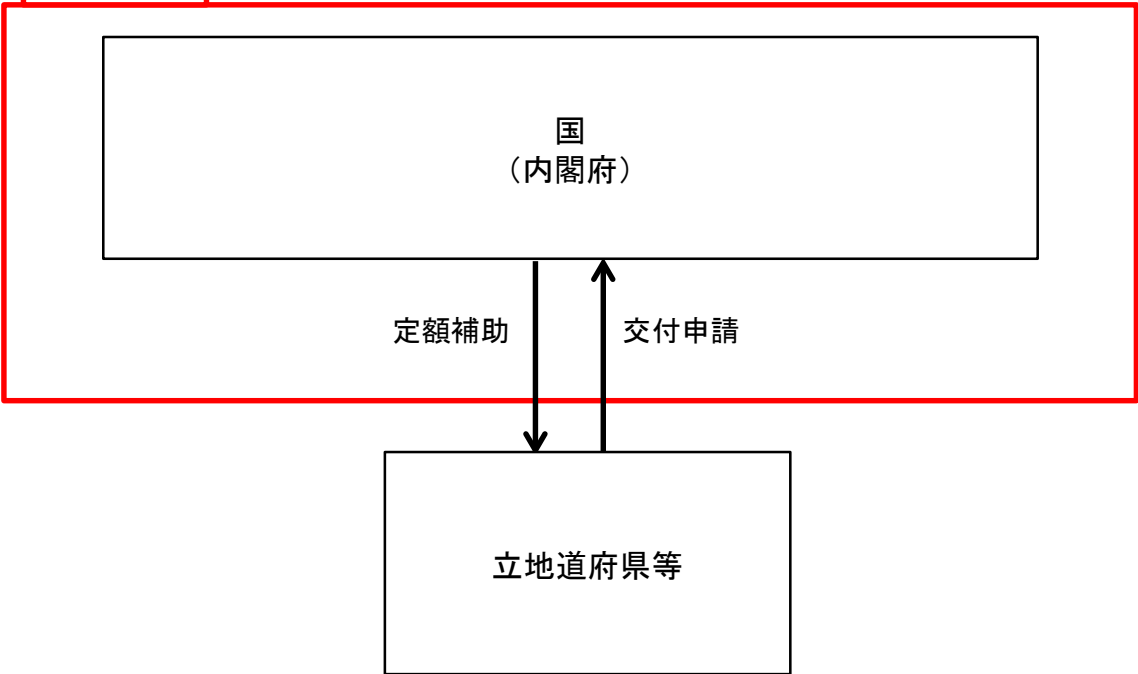
単位当たりコスト

道府県単位当たりコスト:	474.5万円
(参考)単位:交付決定先道府県数	24件
国民1人当たりコスト:	0.9円
(参考)単位:総人口	123,250,274人

間接コスト率
1.1%



フルコスト 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業の流れ



【内閣府】子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業

事業の概要

子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)は、多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を実際に結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立(地域ネットワーク形成)する地方公共団体の取組を支援するものです。

フルコスト(間接コスト) 8,542万円

(内訳)

人にかかるコスト	1,234万円
物にかかるコスト	6,537万円
庁舎等(減価償却費)	769万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	1.4億円

単位当たりコスト

事業実施自治体1件当たりコスト:

109.5万円

(参考)単位:事業実施自治体 78件

国民1人当たりコスト:

0.6円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

58.0%

地域子供の未来応援交付金を活用した事業例



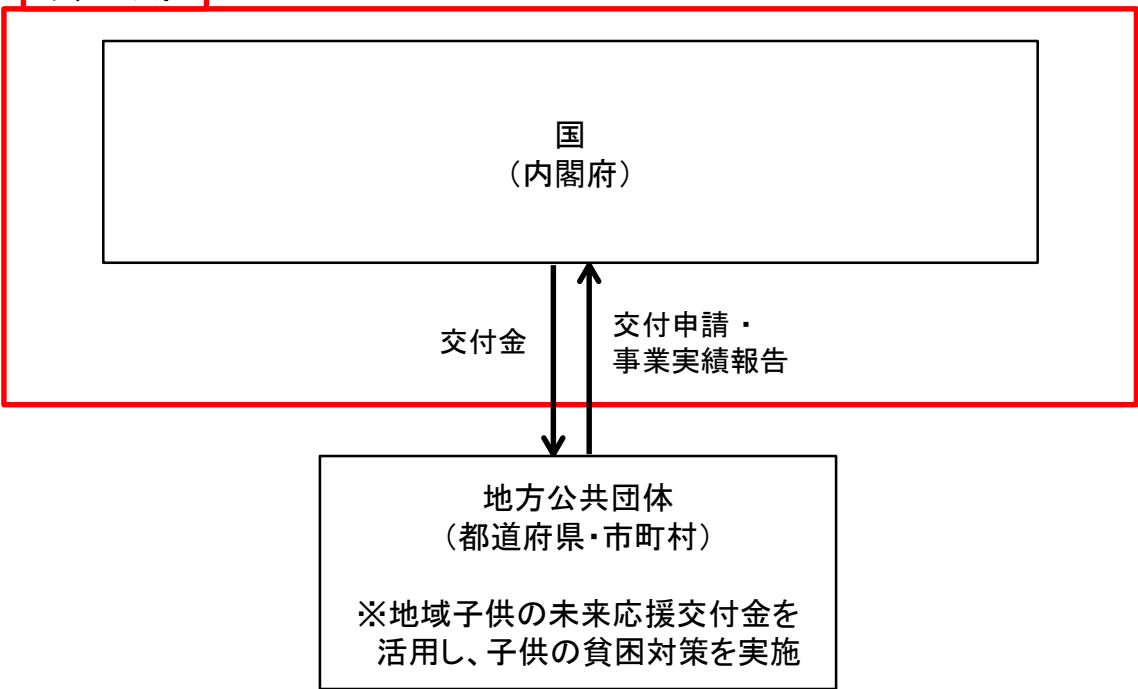
(子ども食堂)



(学習支援)

フルコスト

子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業の流れ



【内閣府】地域女性活躍推進交付金交付業務

業務の概要

地域女性活躍推進交付金は地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、地方公共団体が行う多様な主体の連携体制の構築等による地域の実情に応じた取組に対し支援を行うものです。

フルコスト(間接コスト) 9,946万円

(内訳)	
人にかかるコスト	1,440万円
物にかかるコスト	7,627万円
庁舎等(減価償却費)	878万円
事業コスト	－万円

(参考)自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	2.3億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 75.9万円
(参考)単位: 交付件数 131件

国民1人当たりコスト: 0.8円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
42.1%

連携会議の様子

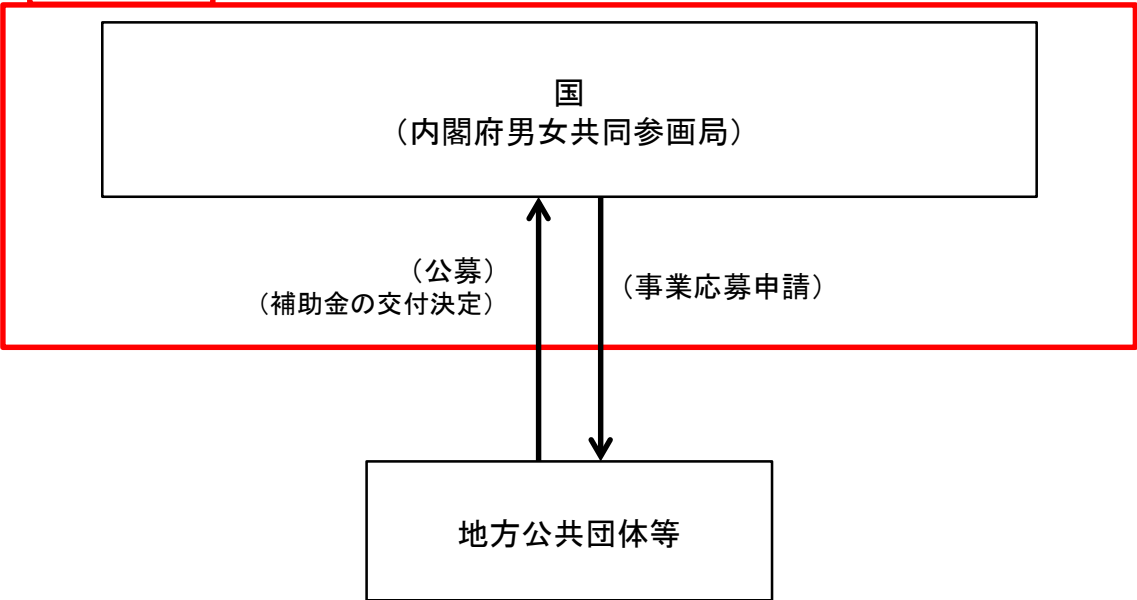


セミナーの様子



地域女性活躍推進交付金交付業務の流れ

フルコスト



【内閣府】沖縄科学技術大学院大学学園業務

業務の概要

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助を行います。

- ① 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと
- ③ 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- ④ 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- ⑤ 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと
- ⑥ ①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと

フルコスト(間接コスト) 3.7億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.5億円
物にかかるコスト	2.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.3億円
事業コスト	ー億円

(参考)自己収入	ー億円
資源配分額 (現金給付等)	224.3億円

単位当たりコスト

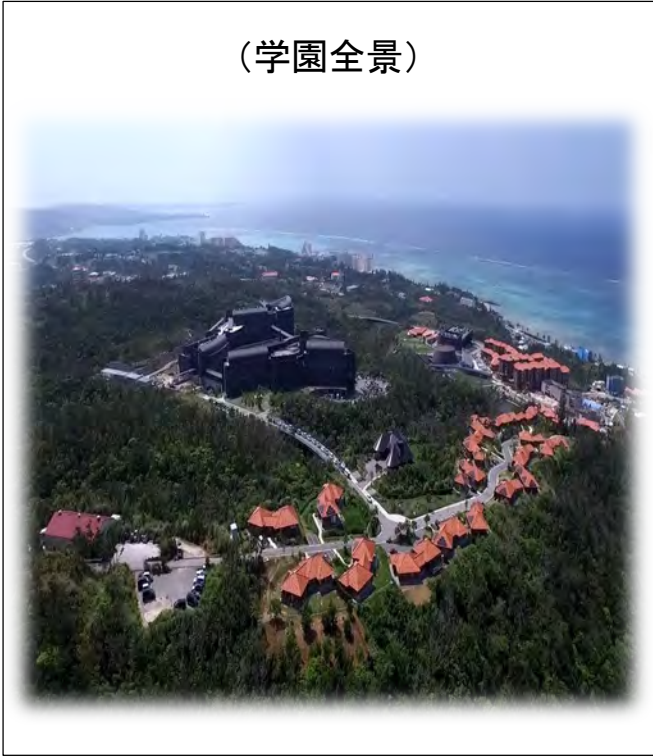
掲載論文数の割合当たりコスト:
1874.5万円

(参考)単位:全掲載論文数に対するHigh quality
82誌への掲載論文数の割合 20%

国民1人当たりコスト: 3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

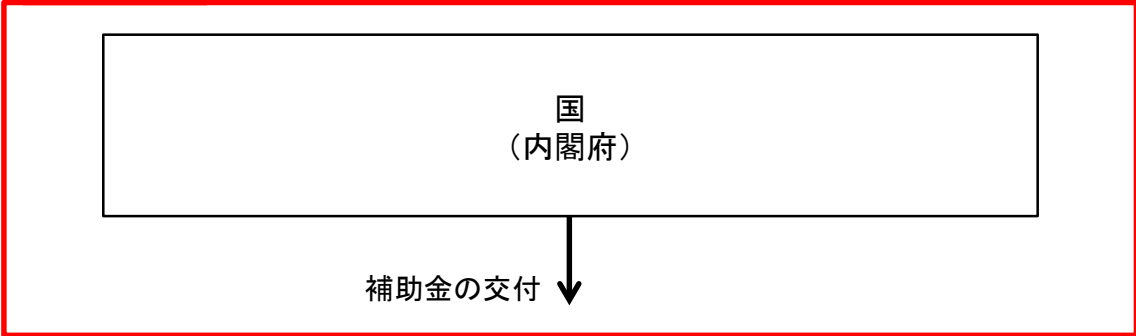
間接コスト率
1.6%

(学園全景)



沖縄科学技術大学院大学学園業務の流れ

フルコスト



学校法人沖縄科学技術
大学院大学学園

事業の概要

犯罪被害給付金事業は、犯罪行為により不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 4,372万円

(内訳)

人にかかるコスト	3,429万円
物にかかるコスト	232万円
庁舎等(減価償却費)	711万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	8.4億円

単位当たりコスト

給付件数: 12.3万円
(参考)単位:給付件数 353件

国民1人当たりコスト: 0.3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
5.1%

犯罪被害給付制度

遺族給付金

- ◎支給を受けられる人
亡くなった犯罪被害者の第一順位の遺族
- ◎支給を受けられる遺族の範囲と順位
- 1 ①配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にあった人を含む。)
- 2 犯罪被害者の収入によって生計を維持していた犯罪被害者の
②子 ③父母 ④孫 ⑤祖父母 ⑥兄弟姉妹
- 3 2に該当しない犯罪被害者の
⑦子 ⑧父母 ⑨孫 ⑩祖父母 ⑪兄弟姉妹
- ◎犯罪被害者が死亡前に療養を要した場合は、その負傷又は疾病から3年間における保険診療による医療費の自己負担額と休業損害を考慮した額の合計額を加算し、支給される。

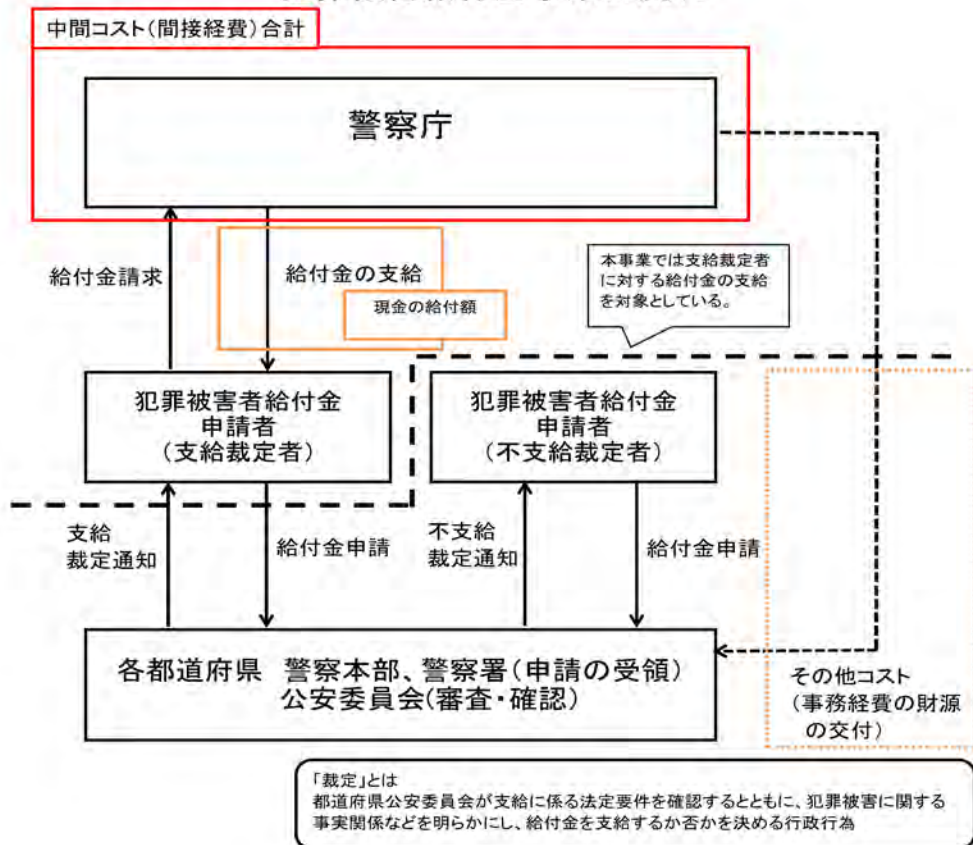
重傷病給付金

- ◎支給を受けられる人
犯罪行為によって、重傷病(加療1か月以上で、かつ、入院3日以上を要する負傷又は疾病(精神疾患である場合には、加療1か月以上で、かつ、その症状の程度が3日以上労務に服することができない程度であること)を負った犯罪被害者本人

障害給付金

- ◎支給を受けられる人
障害が残った犯罪被害者本人
- ◎障害とは
負傷又は疾病が治ったとき(その症状が固定したときを含む。)における身体上の障害で、
障害等級第1級から第14級程度の障害をいう。

犯罪被害給付金事業の流れ



【内閣府】都道府県警察費補助金事業

事業の概要

都道府県警察費補助金は、警察事務が国家的性格と地方的性格を共に有することから治安責任を国と地方で応分の負担をするなどの考え方の下、治安水準の均衡を図るため、都道府県警察に要する経費のうち都道府県の支弁する経費につき、国がその一部を補助するものです(警察法第37条第3項)。具体的には、一般の犯罪捜査・防犯活動・交通指導取締りに要する経費のほか、車両・船舶・航空機の維持費、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当等について補助しています。

フルコスト(間接コスト) 1,224万円

(内訳)

人にかかるコスト	960万円
物にかかるコスト	64万円
庁舎等(減価償却費)	199万円
事業コスト	一万円

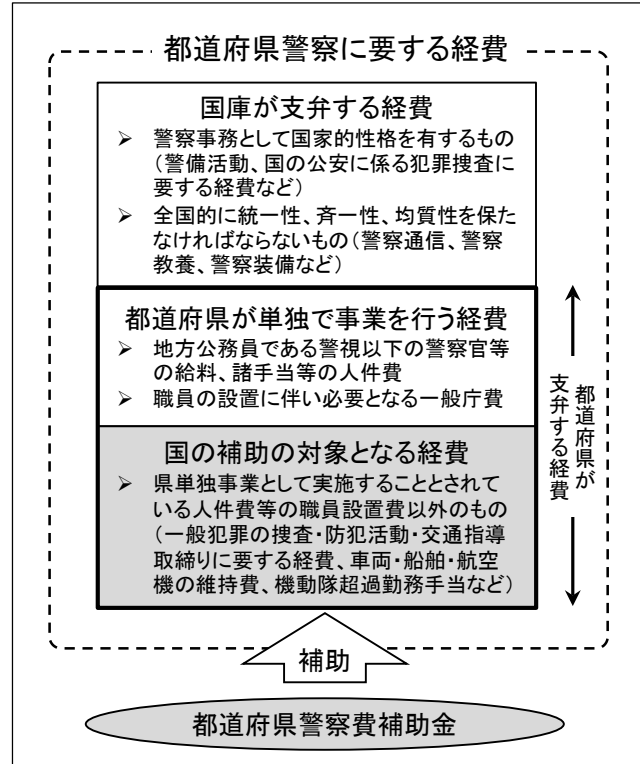
(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	310.0億円

単位当たりコスト

1都道府県当たりコスト: 26.0万円
(参考)単位:47都道府県

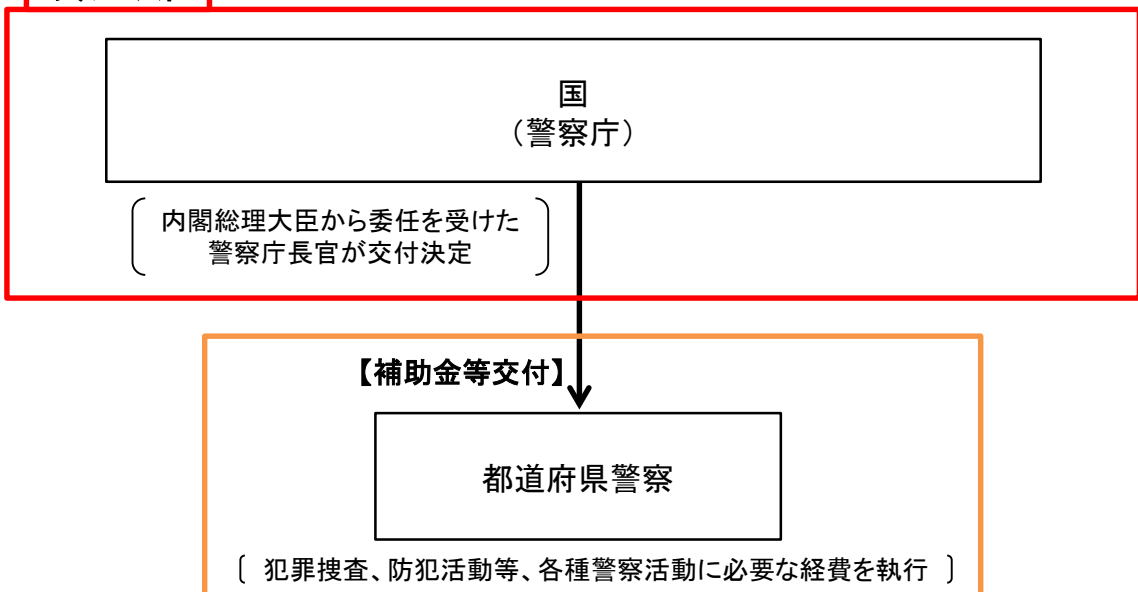
国民1人当たりコスト: 0.09円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.03%



都道府県警察費補助金事業の流れ

フルコスト



【内閣府】地方消費者行政強化交付金事業

事業の概要

地方消費者行政強化交付金事業は、都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付し、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する事業及び消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進に向けた地方公共団体の取組を支援する事業です。

フルコスト(間接コスト) 2,929万円

(内訳)

人にかかるコスト	1,920万円
物にかかるコスト	1,008万円
庁舎等(減価償却費)	一万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	27.1億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト: 62.3万円

(参考)単位:交付件数 47件

国民1人当たりコスト: 0.2円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率

1.0%

地方公共団体は消費生活センター(※)や消費生活窓口を設置し、主に以下の事業を実施。

- ① 消費生活相談(消費生活相談、あつせん等)
- ② 消費者教育・啓発
(学校教育現場や地域での消費者教育の実施、高齢者の見守り、エシカル消費の普及等)
- ③ 事業者指導・法執行(行政処分の実施、消費者志向経営の推進等)

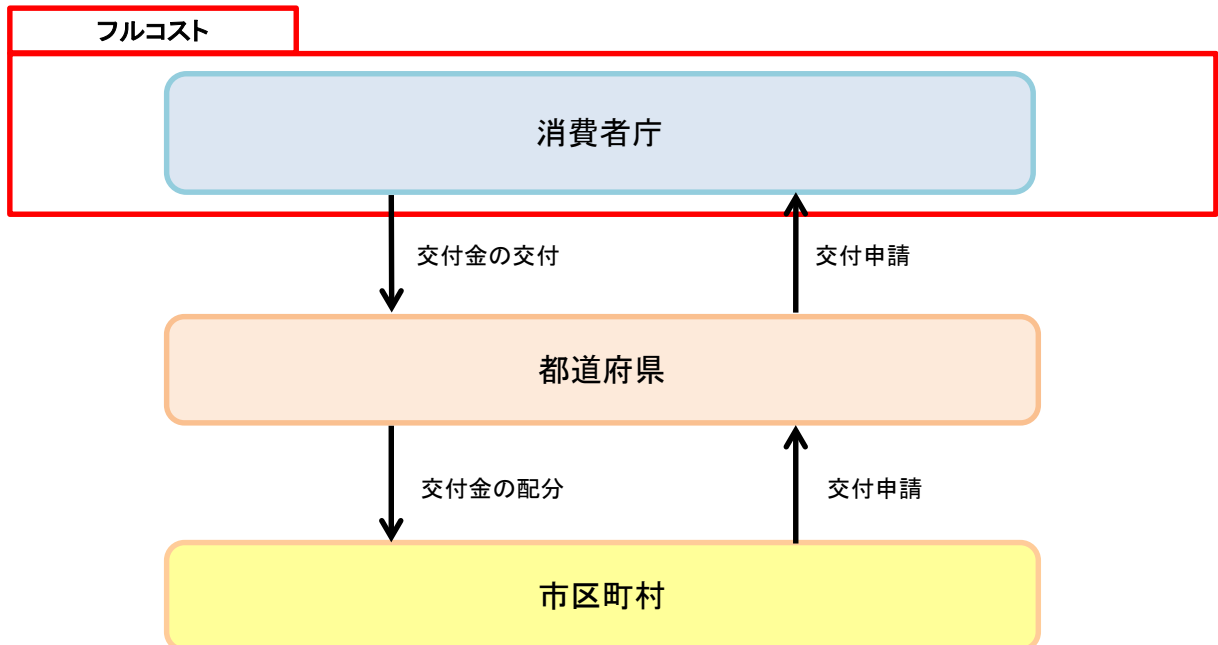
(※)都道府県は必置、市区町村は努力義務(全国1,115市区町村で設置(広域連携含む))

<消費生活相談のイメージ>

(注1) 国民生活センター等の登録試験機関が実施する消費生活相談員資格試験の合格者又はそれと同等以上の専門知識・技術を持った者
(注2) 全国の消費生活センター等に寄せられた消費生活相談情報を収集するシステム

地方消費者行政強化交付金事業の流れ

フルコスト

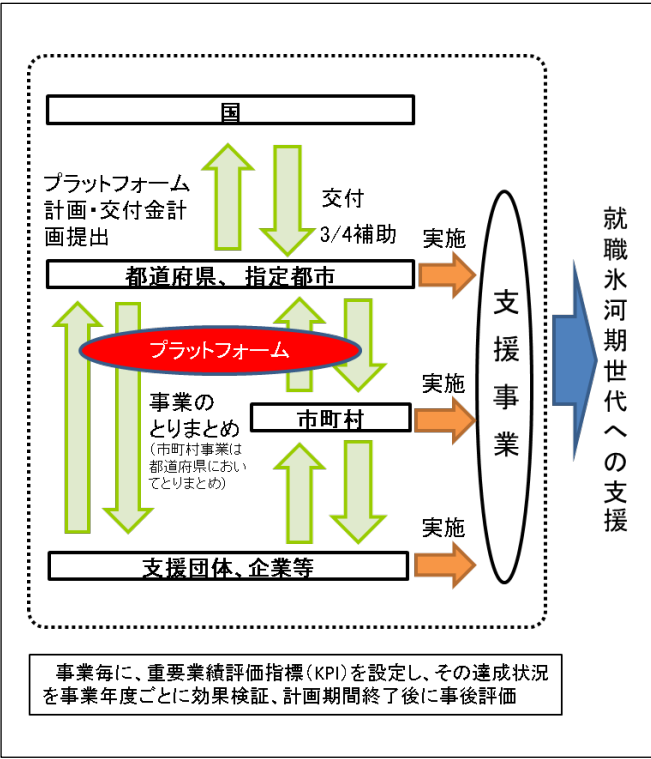


【内閣府】地域就職氷河期世代支援加速化事業

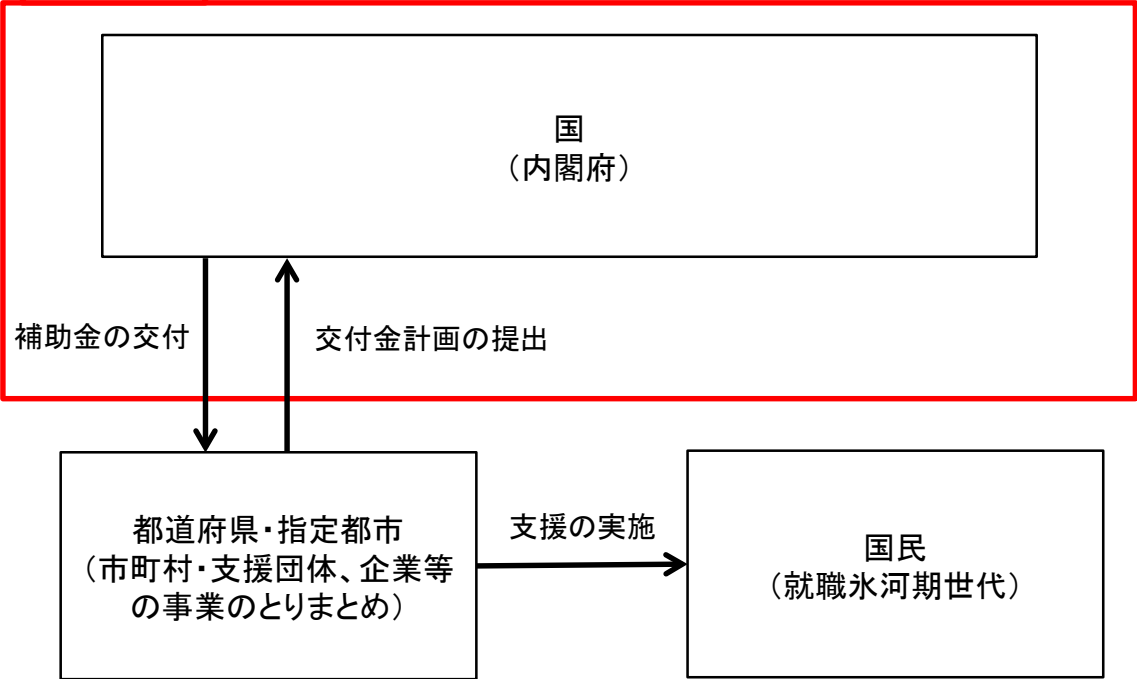
事業の概要

就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、支援団体等と連携しながら取組を進め、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を強力に後押しするとともに、優良事例を横展開する事業です。

フルコスト(間接コスト)	5.1億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.7億円
物にかかるコスト	3.8億円
庁舎等(減価償却費)	0.4億円
事業コスト	0.0億円
(参考)自己収入	ー億円
資源配分額 (現金給付等)	6.6億円
単位当たりコスト	
1事業当たりコスト:	511.0万円
(参考)単位:事業数 100件	
国民1人当たりコスト:	4円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	
間接コスト率	
76.9%	



フルコスト 地域就職氷河期世代支援加速化事業の流れ



【内閣府】民間資金等活用事業調査等業務

業務の概要

本業務は、本格的な人口減少社会の中で、増加する維持更新費等からその持続可能性が課題となっている公共施設等にPPP/PFIを早急に導入することが重要であり、先行案件を組成するための強力な政策的インセンティブを講じることで地方を支援します。

フルコスト(間接コスト) 1,898万円

(内訳)	
人にかかるコスト	274万円
物にかかるコスト	1,452万円
庁舎等(減価償却費)	171万円
事業コスト	－万円

(参考) 自己収入	－億円
資源配分額 (現金給付等)	1.5億円

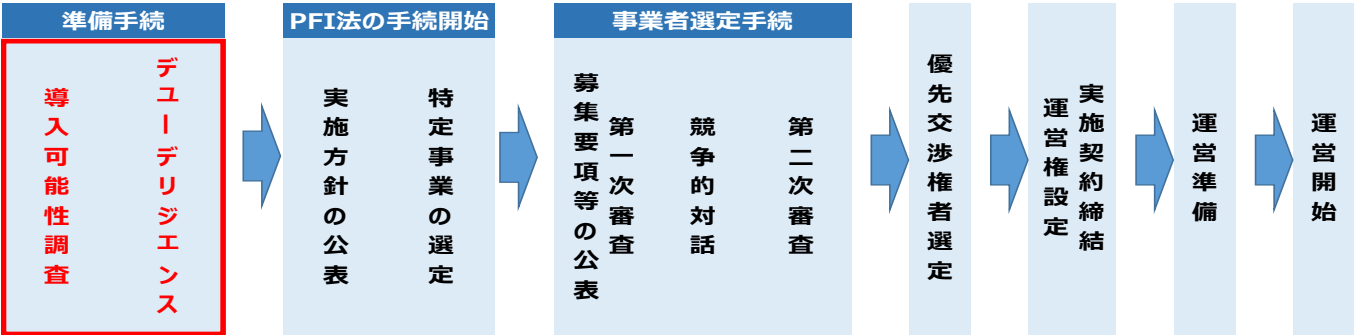
単位当たりコスト

地方公共団体に対する補助1件当たりコスト:
75.9万円
(参考)単位:地方公共団体に対する補助等の実施数 25件

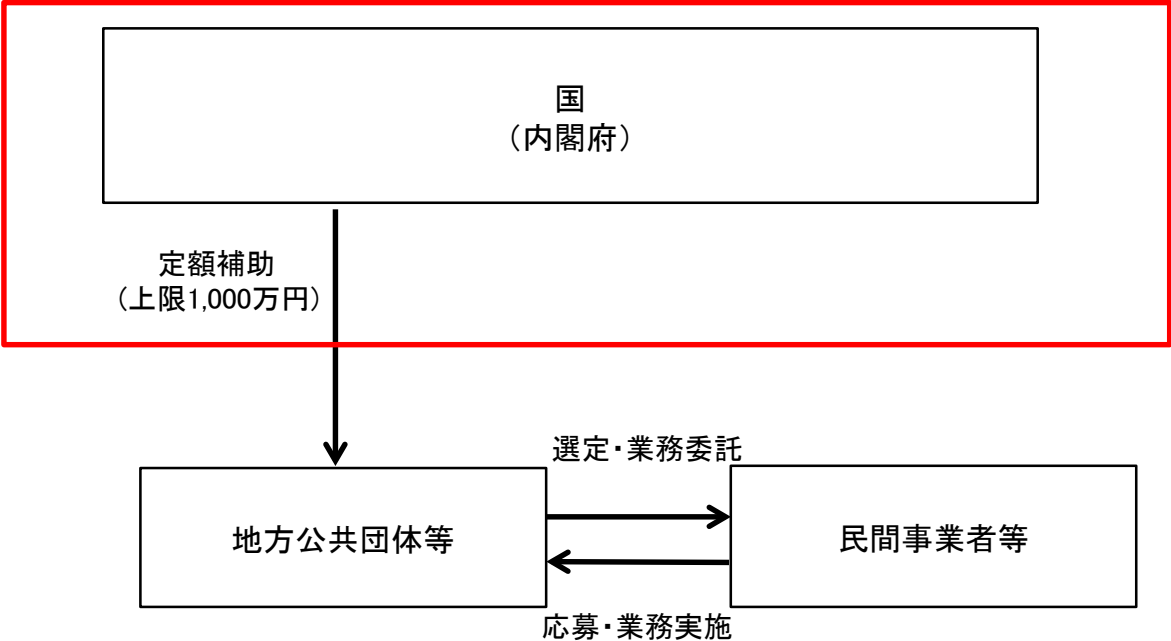
国民1人当たりコスト:
0.1円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

間接コスト率
12.4%

【公共施設等運営事業の検討プロセス(例)】



フルコスト 民間資金等活用事業調査等業務の流れ



【内閣府】沖縄振興特別推進交付金業務

業務の概要

沖縄特別推進交付金事業は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする事業です。

フルコスト(間接コスト) 4.2億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.6億円
物にかかるコスト	3.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.3億円
事業コスト	一億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	516.6億円

単位当たりコスト

交付決定事業1件当たりコスト: 49.4万円
(参考)単位: 交付決定事業数 864件

国民1人当たりコスト: 3円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人

間接コスト率
0.8%

【活用事業例】

離島児童生徒支援センター整備事業

高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、寄宿舎を整備。



・対象: 高校のない離島の中学校卒業生(入寮定員120名)
・交流室も併設し、寮生以外も使用可能

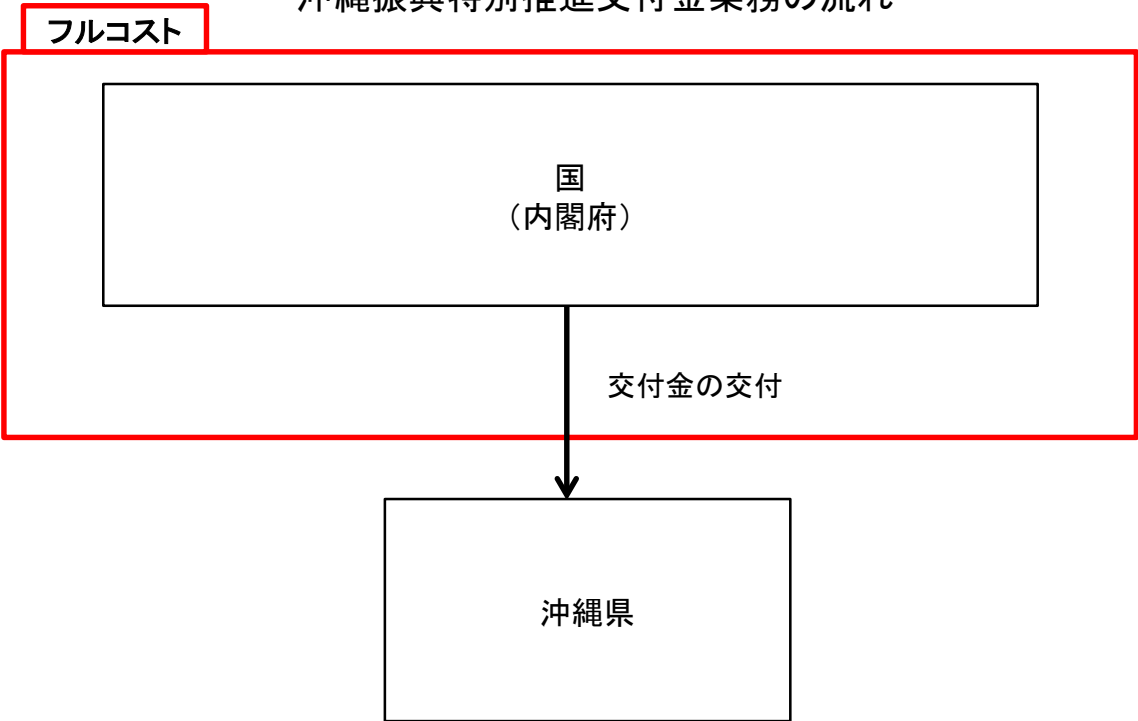
農林水産物流通条件不利性解消事業

遠隔地であることによる不利性を解消するため、直近他県までの輸送コストを補助。



(写真)ゴーヤー、マンゴー、クルマエビ

沖縄振興特別推進交付金業務の流れ



受益者負担事業型

【内閣府】赤坂迎賓館参観事業

本事業に関連する令和3年度の行政事業レビューシートの事業番号(0135)

事業の概要

赤坂迎賓館は国公賓等の接遇のための施設としての性質上、非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

フルコスト 5.2億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.4億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	4.6億円

(参考)自己収入	7,361万円
資源配分額 (現金給付等)	－万円

単位当たりコスト

参観者1人当たりコスト: 8,805円

(参考)単位:参観者 59,222人

国民1人当たりコスト: 4円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

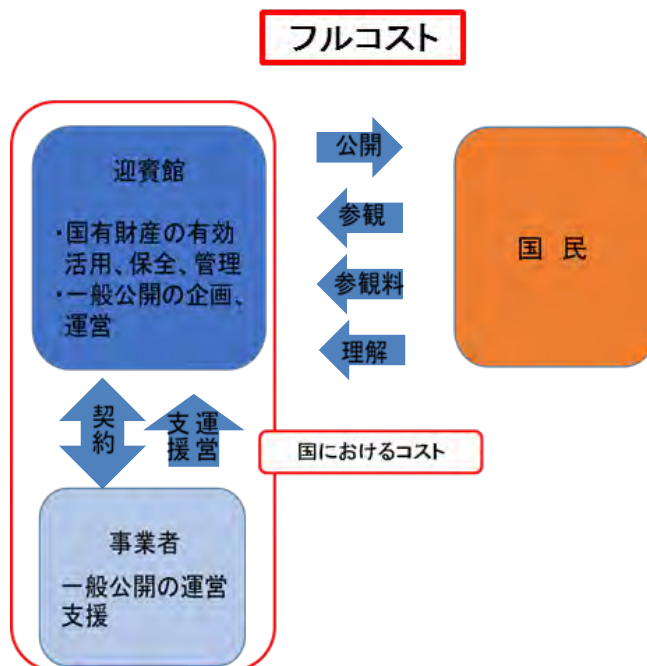
自己収入比率

14.1%



迎賓館赤坂離宮(本館)

赤坂迎賓館参観事業の流れ



【内閣府】京都迎賓館参観事業

事業の概要

京都迎賓館は国公賓等の接遇のための施設として、性質上非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

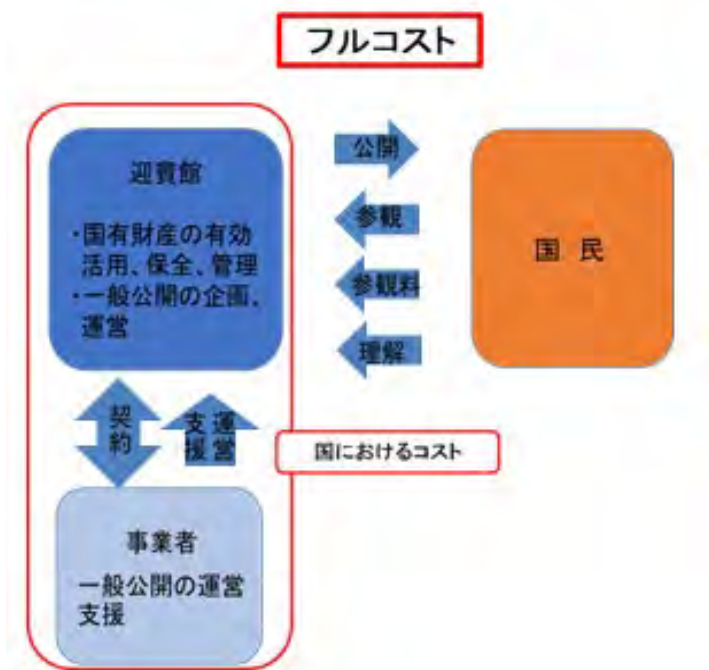
フルコスト	2.5億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	1.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	1.0億円
(参考)自己収入	4,866万円
資源配分額 (現金給付等)	一万円

単位当たりコスト	
参観者1人当たりコスト:	10,625円
(参考)単位:参観者数	24,229人
国民1人当たりコスト:	2円
(参考)単位:総人口	123,250,274人
自己収入比率	
18.9%	



京都迎賓館(藤の間)

京都迎賓館参観事業の流れ



【内閣府】公認会計士試験事業

事業の概要

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行うものです。また、公認会計士試験は、公認会計士・監査審査会が行うこととされ、同審査会の下部組織である試験委員会議において試験問題の作成、採点等が行われています。

公認会計士試験事業は、試験委員会議等の運営を行うとともに、受験願書の受付、短答式及び論文式試験の実施に係る事務等を行う事業です。

フルコスト	4.6億円
(内訳)	
人にかかるコスト	0.6億円
物にかかるコスト	3.4億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	0.4億円
(参考)自己収入	2.7億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

出願者1人当たりコスト: 32,826円
(参考)単位:出願件数 14,192件

国民1人当たりコスト: 3円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率
59.4%

※令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う試験実施スケジュールの変更による影響が生じていることに留意。

令和2年公認会計士試験受験案内
(第1回短答式試験/短答式試験全部免除者専用)
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う試験実施スケジュールの変更により、試験実施の日程が変更されています。

MISSION
日本経済の発展に貢献し、社会の発展に資する
公認会計士・監査審査会
企業が作成する財務書類の監査
・信頼性の高い財務情報
・国際化、デジタル化に対応

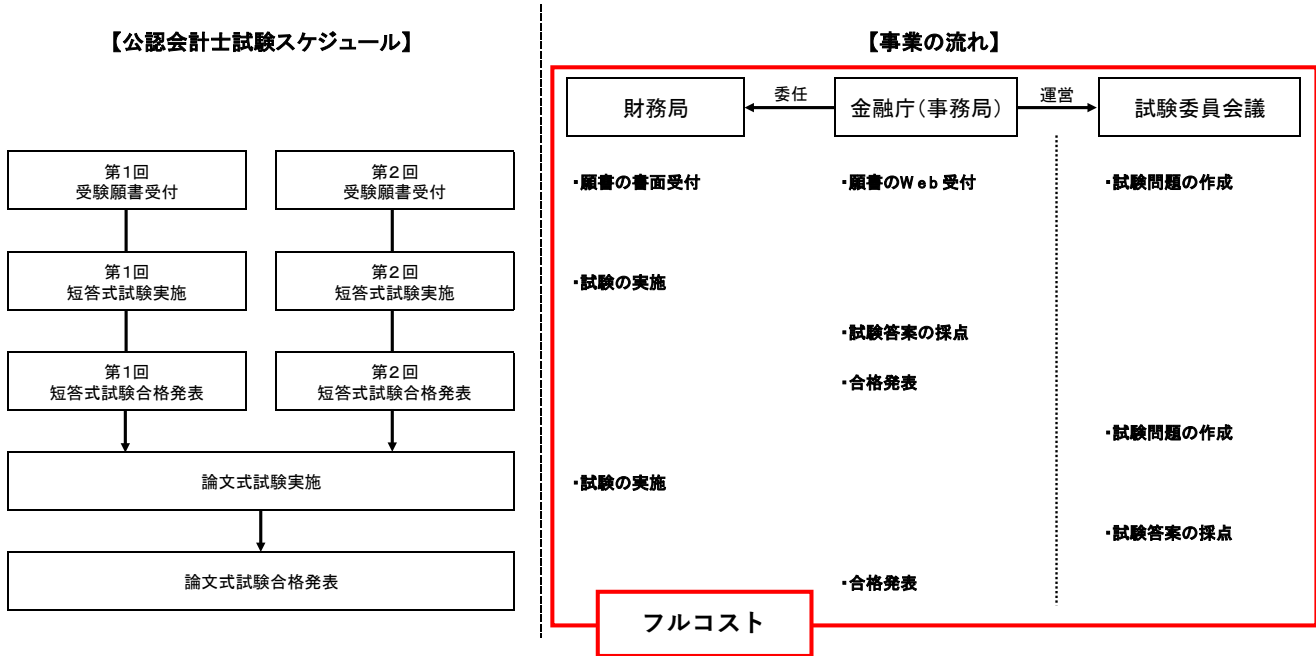
CPA
Certified Public Accountant

PROFESSIONAL
公認会計士・監査審査会
企業・官公庁の財務・会計業務
監査業務
税務業務
・税制改正・税務上の対応
・税務上の相談・助言
・税務上の調査・監査
・税務上の報告書作成
・税務上の意見書作成
・税務上の助言書作成
・税務上の報告書作成
・税務上の意見書作成
・税務上の助言書作成

GLOBAL
公認会計士・監査審査会
国際的な財務・会計業務
監査業務
税務業務
・税制改正・税務上の対応
・税務上の相談・助言
・税務上の調査・監査
・税務上の報告書作成
・税務上の意見書作成
・税務上の助言書作成

公認会計士・監査審査会

公認会計士試験事業の流れ



【内閣府】社会保障・税番号システム整備等業務

業務の概要

社会保障・税番号システム整備等業務は、情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報の提供記録や、行政機関等が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること、また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保険・税手続きで発生する行政機関等への申請・届出等の手続きをオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的とした事業です。

フルコスト 42.4億円

(内訳)

人にかかるコスト	1.2億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	40.7億円

(参考)自己収入	ー億円
資源配分額 (現金給付等)	ー億円

単位当たりコスト

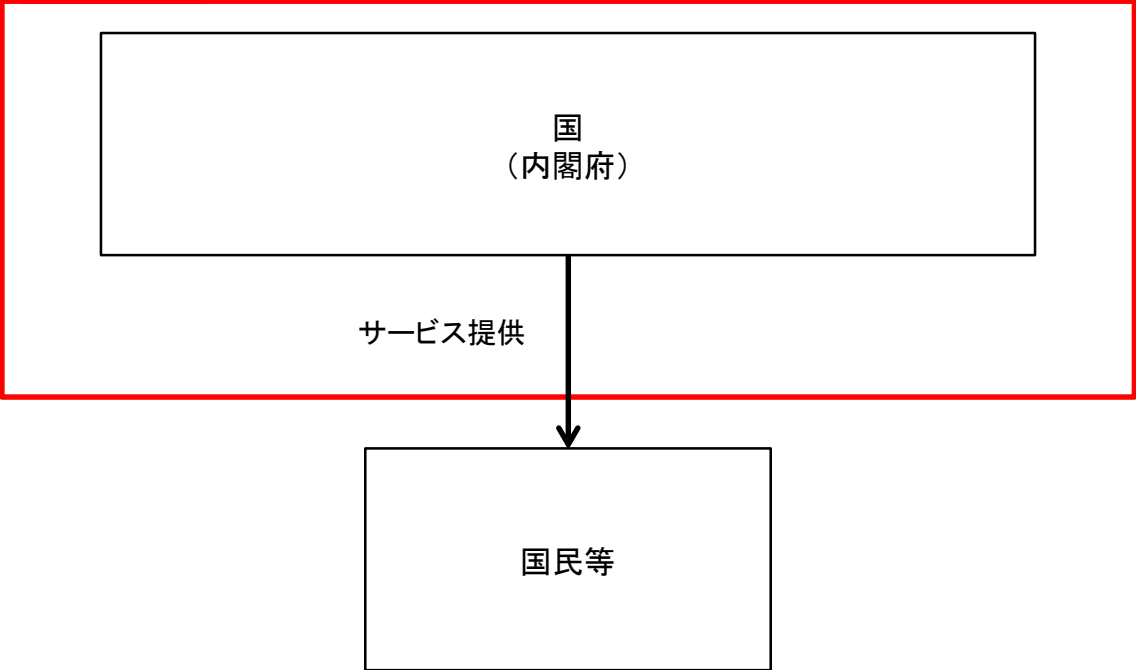
1アクセス当たりコスト:	39円
(参考)単位:マイナポータルアクセス数	107,013,488件

国民1人当たりコスト:	34円
(参考)単位:総人口	123,250,274人



社会保障・税番号システム整備等業務の流れ

フルコスト



【内閣府】実用準天頂衛星システム事業の推進事業

事業の概要

実用準天頂衛星システム事業の推進事業は、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備・運用を行うものです。「宇宙基本計画」(令和2年6月30日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(同)において、2023年度めどの7機体制の確立と、持続測位能力を維持・向上するために必要な後継機の開発を行うこととされています。

フルコスト 478.1億円

(内訳)	
人にかかるコスト	0.5億円
物にかかるコスト	43.6億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	433.9億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円
(現金給付等)	

単位当たりコスト

1機当たりコスト:	119.5億円
(参考)単位:機数 4機	

国民1人当たりコスト:	387円
(参考)単位:総人口 123,250,274人	

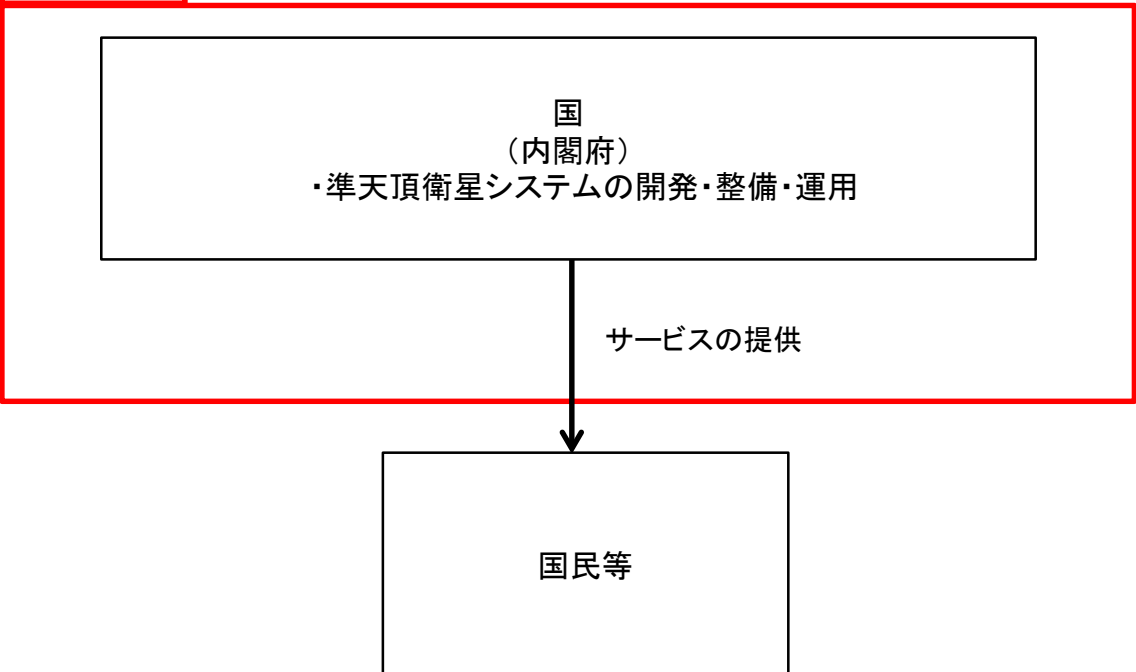
主な保有資産

物品(人工衛星):	288.2億円
-----------	---------



フルコスト

実用準天頂衛星システム事業推進事業の流れ



その他事業型

【内閣府】国立公文書館業務

本事業に関連する令和3年度の行政事業
レビューシートの事業番号(0159)

業務の概要

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

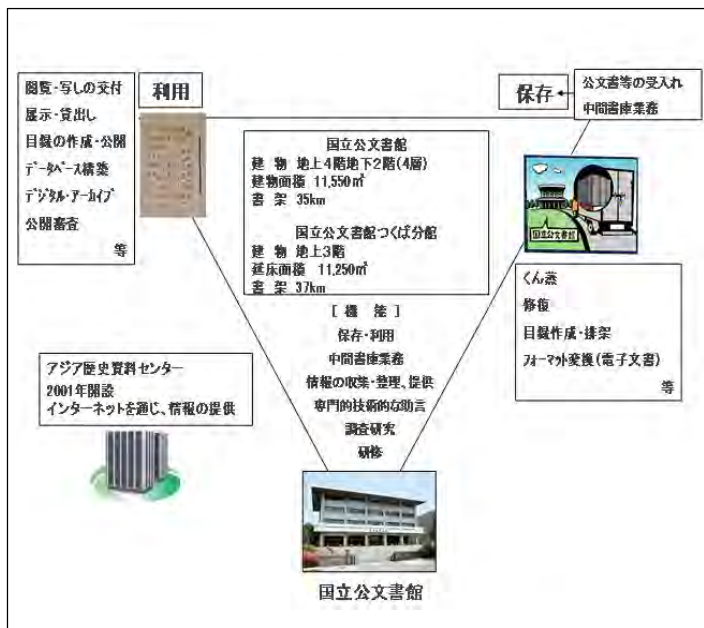
フルコスト 25.7億円

うち国におけるフルコスト		うち(独)国立公文書館 におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.3億円	業務費用(人件費)	10.2億円
物にかかるコスト	1.7億円	業務費用(人件費以外)	11.9億円
庁舎等(減価償却費)	0.2億円	減価償却相当額	1.3億円
事業コスト	一億円	減損損失相当額	一億円
(参考)自己収入		(参考)自己収入	
資源配分額 (現金給付等)		資源配分額 (現金給付等)	
一万円		2,149万円	
一万円		一 万円	

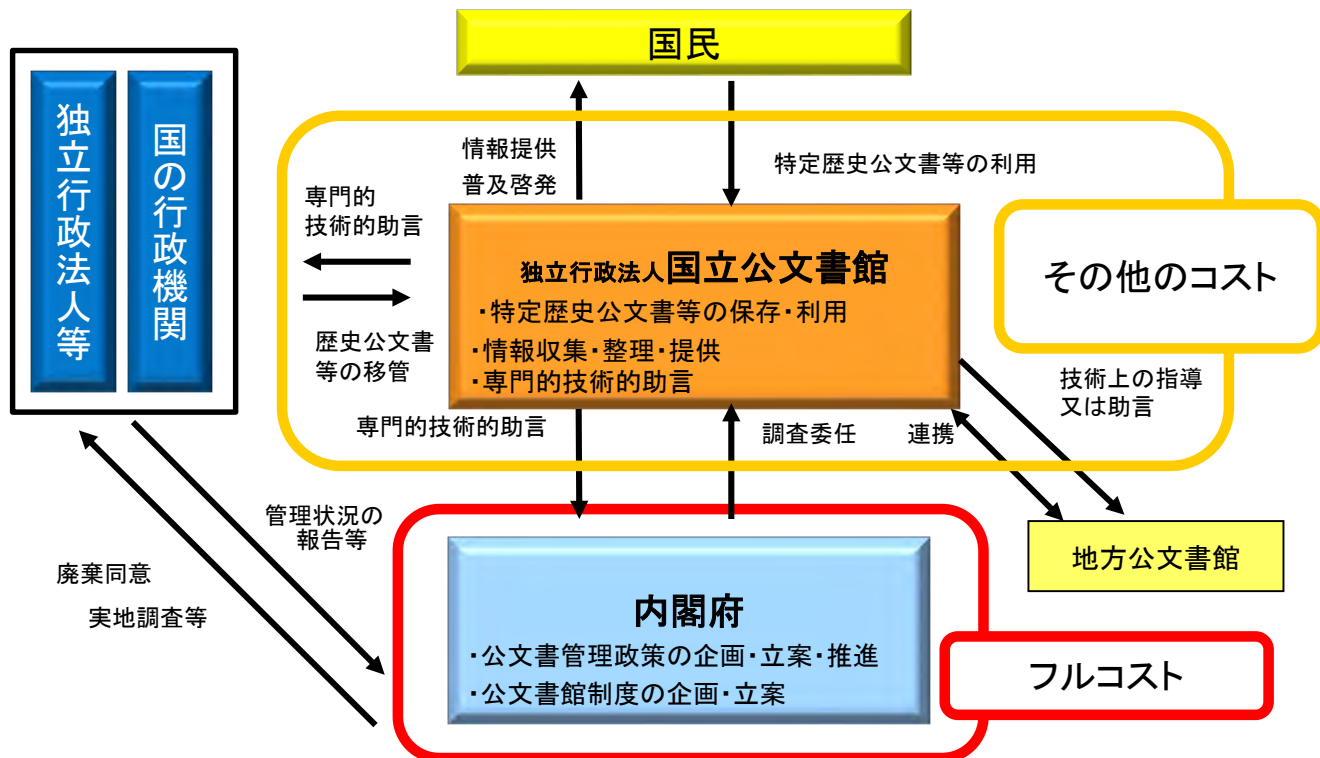
単位当たりコスト

1アクセス当たりコスト: 10,080円
(参考)単位: ホームページアクセス数 255,920件

国民1人当たりコスト: 20円
(参考)単位: 総人口 123,250,274人



国立公文書館業務の流れ



【内閣府】国民生活センター相談事業

事業の概要

国民生活センター相談事業は、①全国の消費生活センターの苦情処理相談業務を支援するための「経由相談」②平日に消費生活センター等に電話したが繋がらなかった相談を受け付けるための「平日バックアップ相談」③消費生活センター等の昼休みの時間や、土日祝日に代わりに相談を受け付けるための「お昼の消費生活相談」「休日相談」④海外から購入した商品等に関する越境消費者トラブル解決のための相談⑤訪日外国人向けの相談等を実施しております。

フルコスト 5.6億円

うち国におけるフルコスト	0.0億円	うち(独)国民生活センター におけるフルコスト	5.6億円
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	4.6億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.9億円
庁舎等(減価償却費)	－億円	減価償却相当額	0.0億円
事業コスト	－億円	減損損失相当額	－億円
(参考)自己収入	－億円	(参考)自己収入	－億円
資源配分額	－億円	資源配分額	－億円
(現金給付等)		(現金給付等)	



単位当たりコスト

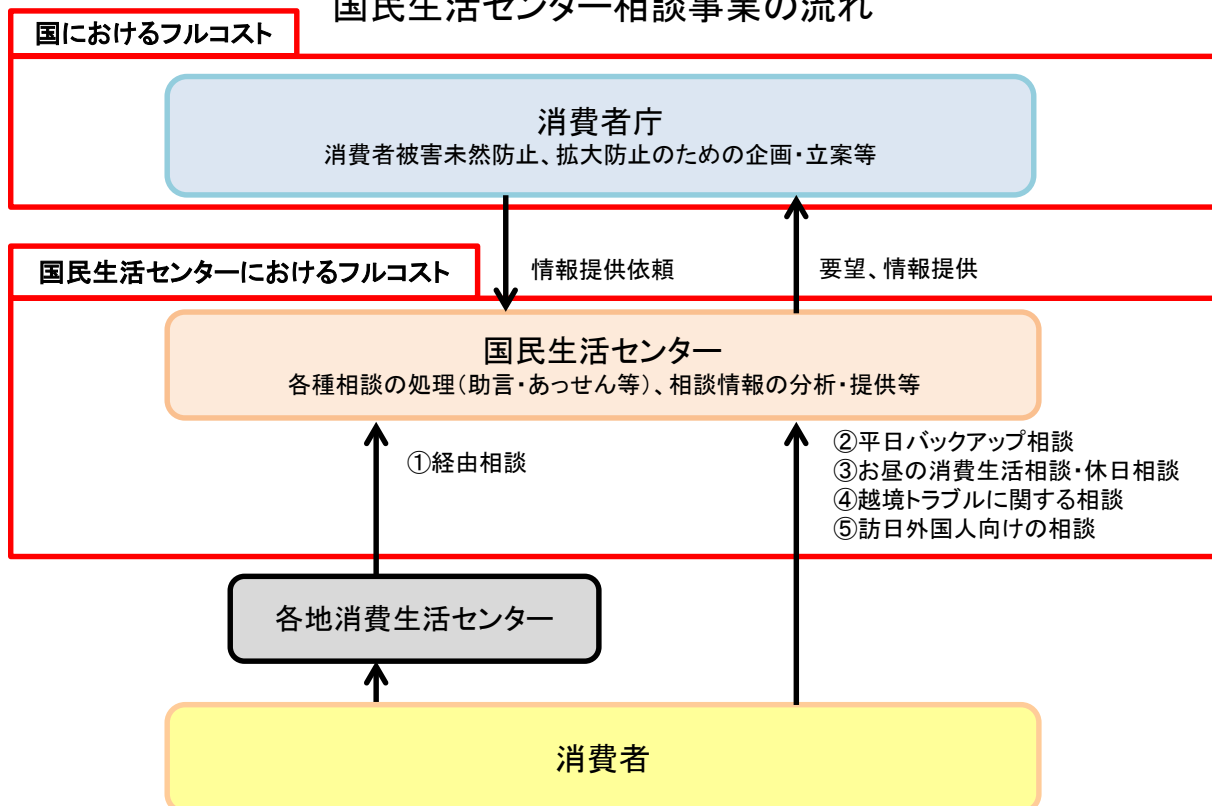
相談1件当たりコスト: 27,081円

(参考)単位:相談件数 20,959件

国民1人当たりコスト: 4円

(参考)単位:総人口 123,250,274人

国民生活センター相談事業の流れ



様式3別添

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

特記事項

令和元年度までは、試行的な取組としてフルコスト情報の開示を行っていましたが、令和2年度より、本格的な取組としてフルコスト情報を開示しております。その際、算出方法等を一部変更しているため、試行的取組と同一の事業であっても令和元年度の計数と単純な経年比較ができない場合があります。

(各事業についての問い合わせ先)

実用準天頂衛星システム事業の推進事業

内閣府宇宙開発戦略推進事務局準天頂衛星システム戦略室

電話番号 03-6257-1778

犯罪被害給付金事業及び都道府県警察費補助金事業

警察庁長官官房会計課

電話番号 03-3581-0141 (内線：2237)

公認会計士試験事業

金融庁公認会計士・監査審査会事務局総務試験課

電話番号 03-3506-6000 (内線：2451)

地方消費者行政強化交付金事業及び国民生活センター相談事業

消費者庁総務課

電話番号 03-3507-8800 (内線：2417)

その他の事業についての問い合わせ先

内閣府大臣官房会計課

電話番号 03-5253-2111 (内線：82318)